

第1 審査の概要

1. 審査の対象

(令和3年度)

斑鳩町一般会計歳入歳出決算

斑鳩町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

斑鳩町各会計歳入歳出決算事項別明細書

斑鳩町各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2. 審査の期間

令和4年7月28日～8月3日

3. 審査した監査委員

佐伯知輝、中川靖広の2名により審査を執行した。

4. 審査の手続

審査に付された各決算等が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係法令に準拠して作成され、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

決算の規模は表1のとおりで、歳入決算額は一般会計112億8,135万8千円、特別会計59億8,843万8千円、合計172億6,979万6千円である。歳出決算額は一般会計104億3,319万5千円、特別会計59億7,818万7千円、合計164億1,138万2千円である。よって、歳入歳出差引残額は8億5,841万4千円の黒字となる。

表1 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	11,281,358	5,988,438	17,269,796
	重複控除額	0	△ 709,116	△ 709,116
	純計決算額	11,281,358	5,279,322	16,560,680
歳出	決算額	10,433,195	5,978,187	16,411,382
	重複控除額	△ 709,116	0	△ 709,116
	純計決算額	9,724,079	5,978,187	15,702,266
差引	決算額	848,163	10,251	858,414
残額	純計決算額	1,557,279	△ 698,865	858,414

この決算額には、表2のとおり各会計間相互の繰入金、繰出金7億911万6千円が含まれており、これを差引した純計決算額は表3のとおりである。

純計決算の歳入額は165億6,068万円であり、前年度から15億4,315万円(△8.5%)の減少となる。歳出額は157億226万6千円であり、前年度から18億7,995万7千円(△10.7%)の減少となる。

決算額が前年度から大幅な減少となっているが、これは令和2年度では、国からの特別定額給付金給付事業費補助金の交付に伴う特別定額給付金給付事業を実施したためである。なお、新型コロナウイルスワクチン接種や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染症対策事業は、令和3年度においても引き続き実施している。

表2 重複控除額の内訳

(単位:千円)

区分		歳入	歳出
一般会計		0	709,116
特別会計	国民健康保険事業特別会計	236,583	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	381,630	0
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0
	後期高齢者医療特別会計	90,902	0
	小計	709,116	0
合計		709,116	709,116

表3 純計決算額の比較

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入	16,560,680	18,103,830	△ 1,543,150	△ 8.5
歳出	15,702,266	17,582,223	△ 1,879,957	△ 10.7
差引残額	858,414	521,607	336,807	

(2) 決算収支

決算収支の会計別の状況は表4のとおりで、一般会計及び特別会計を合わせた総計での歳入歳出差引残額(形式収支)は、8億5,841万4千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も、8億585万4千円の黒字である。実質収支額から前年度の実質収支額4億7,671万6千円を差引いた単年度収支額は、3億2,913万8千円の黒字となる。

表4 決算収支

(単位:千円)

区分		歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和 3 年度	一般会計	848,163	52,560	795,603	279,512
	特別会計	10,251	0	10,251	49,627
	合計	858,414	52,560	805,854	329,138
令和 2 年度	一般会計	559,806	43,715	516,091	118,011
	特別会計	△ 38,199	1,176	△ 39,375	65,492
	合計	521,607	44,891	476,716	183,503

連結決算を一般会計と特別会計に分けて、前年度と当年度の単年度収支を比較すると、一般会計は、前年度の単年度収支では1億1,801万1千円の黒字であり、当年度では2億7,951万2千円の黒字となる。特別会計は、前年度の単年度収支では6,549万2千円の黒字であり、当年度では4,962万7千円の黒字となる。

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は表 5 のとおりで、予算現額は 179 億 3,581 万 9 千円、収入済額は 172 億 6,979 万 6 千円、予算に対する収納率は 96.3%（前年度 95.6%）である。また、調定額の 174 億 638 万 8 千円に対する収納率は 99.2%（前年度 99.1%）であり、収入未済額は 1 億 1,245 万 8 千円となる。

一方、歳出決算額は、支出済額が 164 億 1,138 万 1 千円であり、執行率は 91.5%（前年度 92.9%）となる。予算現額から支出済額と翌年度繰越額の 2 億 9,260 万 1 千円を差引きした不用額は、12 億 3,183 万 7 千円となる。

表5 予算執行状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分	一般会計	特別会計	合計	令和2年度	
予算現額	11,524,181	6,411,638	17,935,819	19,676,682	
調定額	11,327,264	6,079,124	17,406,388	18,975,975	
収入済額	11,281,358	5,988,438	17,269,796	18,804,644	
不納欠損額	13,163	10,972	24,134	13,035	
収入未済額	32,744	79,715	112,458	158,296	
収納率	対予算	97.9	93.4	96.3	95.6
	対調定	99.6	98.5	99.2	99.1

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	一般会計	特別会計	合計	令和2年度
予算現額	11,524,181	6,411,638	17,935,819	19,676,682
支出済額	10,433,195	5,978,187	16,411,381	18,283,037
翌年度繰越額	292,601	0	292,601	92,236
不用額	798,385	433,452	1,231,837	1,301,409
予算執行率	90.5	93.2	91.5	92.9

各会計の不用額の状況は表 6 のとおりで、主なものとして、一般会計の不用額は 7 億 9,838 万 5 千円であり、前年度から 243 万 3 千円の減少となる。

国民健康保険事業特別会計の不用額は 2 億 600 万 7 千円であり、前年度から 8,068 万 3 千円の減少となる。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の不用額は 2 億 2,513 万 2 千円であり、前年度から 1,477 万 2 千円の増加となる。

表6 各会計の不用額の状況

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較R3-R2
一般会計		728,709	800,818	798,385	△ 2,433
特別会計	国民健康保険事業特別会計	203,526	286,690	206,007	△ 80,683
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	240,906	210,360	225,132	14,772
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,176	2,874	1,775	△ 1,099
	後期高齢者医療特別会計	718	667	538	△ 129
合計		1,177,036	1,301,409	1,231,837	△ 69,572

(4) 財政の構造

① 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると表7のとおりで、当年度の自主財源は41億1,205万3千円(構成比36.4%)であり、前年度から1億6,640万8千円(4.2%)の増加となる。依存財源は71億6,930万5千円(構成比63.6%)であり、前年度から19億160万8千円(21.0%)の減少となる。

表7 歳入の構成

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,112,053	36.4	3,945,645	30.3	166,408	4.2
依存財源	7,169,305	63.6	9,070,913	69.7	△ 1,901,608	△ 21.0
合計	11,281,358	100.0	13,016,558	100.0	△ 1,735,200	△ 13.3

② 歳出の構成

一般会計の歳出決算額を性質別に区分すると表8のとおりで、当年度の義務的経費は53億9,383万3千円(構成比51.7%)である。内訳の人件費は19億7,569万円であり、前年度から1億1,691万9千円(6.3%)の増加となる。扶助費は25億83万5千円であり、前年度から7億423万7千円(39.2%)の増加となる。公債費は9億1,730万8千円であり、前年度から4,049万2千円(4.6%)の増加となる。

投資的経費は3億4,547万9千円(構成比3.3%)である。内訳は全て普通建設事業費であり、前年度から1,159万6千円(3.2%)の減少となる。

その他の経費は46億9,388万3千円(構成比45.0%)である。主な内訳の物件費は17億9,606万2千円であり、前年度から5,139万8千円(2.8%)の減少となる。補助費等は12億3,819万2千円であり、前年度から30億4,845万1千円(71.1%)の減少となる。繰出金は12億5,976万4千円であり、前年度から4,743万3千円(3.6%)の減少となる。

扶助費の増加は、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給

付費、障害者総合支援法に基づく給付費によるもので、補助費等の減少は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付費、生活支援クーポン券発行補助金、住宅リフォーム等支援金によるものである。

表8 歳出の構成

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,393,833	51.7	4,532,185	36.4	861,648	19.0
人件費	1,975,690	18.9	1,858,771	14.9	116,919	6.3
扶助費	2,500,835	24.0	1,796,598	14.4	704,237	39.2
公債費	917,308	8.8	876,816	7.0	40,492	4.6
投資的経費	345,479	3.3	357,075	2.9	△ 11,596	△ 3.2
普通建設事業費	345,479	3.3	357,075	2.9	△ 11,596	△ 3.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	4,693,883	45.0	7,567,492	60.8	△ 2,873,609	△ 38.0
物件費	1,796,062	17.2	1,847,460	14.8	△ 51,398	△ 2.8
維持補修費	73,158	0.7	87,973	0.7	△ 14,815	△ 16.8
補助費等	1,238,192	11.9	4,286,643	34.4	△ 3,048,451	△ 71.1
積立金	326,589	3.1	38,070	0.3	288,519	757.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	118	0.0	149	0.0	△ 31	△ 20.8
繰出金	1,259,764	12.1	1,307,197	10.5	△ 47,433	△ 3.6
合計	10,433,195		12,456,752		△ 2,023,557	△ 16.2

③ 財政分析

主な財政指標は表9のとおりで、当年度の財政力指数は0.526である。財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、国の補助金、負担金の額の算定や財政支援の対象団体を指定する場合に用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示している。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、近年は地方財政計画の圧縮や税源移譲により上昇する場合もあり、一概に余裕があるとはいえない。

当年度の経常収支比率は89.5%であり、前年度(93.2%)より3.7ポイント改善している。経常収支比率は、財政の硬直性、弾力性等を判断する指標の一つとされている。改善となった要因としては、分子である経常経費充当一般財源が3.7%増加したものの、分母である経常一般財源収入が、普通交付税、各種交付金等の増加により8.0%増加したことがあげられる。しかしながら、令和2年度の全国町村平均の経常収支比率は88.3%に対して、当町は以前から高い状態が継続している。

当年度の公債費比率は 6.9%であり、前年度（6.9%）と同じ数値になっている。公債費比率は、経常収支比率と同様に財政の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど望ましいとされている。

表9 普通会計における財政分析

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.543	0.543	0.539	0.540	0.526
経常収支比率(%)	94.6	93.6	93.3	93.2	89.5
公債費比率(%)	7.1	6.7	6.5	6.9	6.9
全国町	財政力指数	0.39	0.40	0.40	0.40
村平均	経常収支比率(%)	88.0	89.0	89.4	88.3

(注1)各指標の算式は次のとおり。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年度間の平均}$$

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{○公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A : 普通会計に係る元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

B : Aに充てられた特定財源

C : 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D : 標準財政規模

(注2)全国町村平均は(財)地方財務協会刊「市町村別決算状況調」による。

財政力指数は単純平均、経常収支比率は加重平均である。

財政健全化による健全化判断比率は表10のとおりで、実質公債費比率は7.3%であり、前年度（7.0%）より0.3ポイントの悪化となる。将来負担比率は24.9%であり、前年度（37.5%）より12.6ポイントの改善となる。以前から早期健全化基準には、まだ余裕があるので問題はない。なお、この比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律により、別途審査を行っている。

表10 財政健全化による健全化判断比率

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国市区町村平均(令和2年度)	早期健全化基準
実質公債費比率	6.8	6.9	7.1	7.0	7.3	5.7	25.0
将来負担比率	56.7	39.8	46.1	37.5	24.9	24.9	350.0

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため問題はない。

(5) 町債の状況

町債の状況は表11のとおりで、一般会計の令和3年度末町債残高は78億3,894万2千円であり、前年度末より4億7,234万5千円の減少となる。

表11 町債の増減状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
	残高	発行額	償還額	残高
一般会計	8,311,287	412,900	885,245	7,838,942
財政融資・旧郵貯・旧簡保	3,696,223	3,000	405,341	3,293,882
地方公共団体金融機構	2,974,359	408,100	241,380	3,141,079
南都銀行・奈良信用金庫	1,596,125	1,800	208,484	1,389,441
奈良県	44,580	0	30,040	14,540

表12 町債の年度別推移

(単位:千円)

(町債)	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	対前年度比較 R3-R2
一般会計	8,998,814	8,889,542	8,736,873	8,311,287	7,838,942	△ 472,345

2. 一般会計

令和3年度一般会計予算は、当初94億2千万円で予算を編成している。その後、19回の補正予算を編成し、繰越明許費を含めた最終予算額は、115億2,418万1千円であり、前年度から18億2,444万9千円、13.7%の減少となる。

一般会計決算額は、歳入総額112億8,135万8千円、歳出総額104億3,319万5千円であり、歳入歳出差引残額（形式収支）は、8億4,816万3千円の黒字となる。形式収支の中には繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の5,256万円が含まれているので、それを差引きした実質収支額は、7億9,560万3千円の黒字となる。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支の5億1,609万1千円を差引きした単年度収支は、2億7,951万2千円の黒字となる。

単年度収支に、財政調整基金の積立額の3億473万7千円を加算し、基金繰入額の131万4千円を差引きした実質単年度収支は、5億8,293万5千円の黒字となる。

(1) 歳入

歳入は表13のとおりで、歳入決算額は112億8,135万8千円であり、前年度から17億3,520万円（13.3%）の減少となる。

後で述べる町税以外の増加した主なものとして、配当割交付金は、上場株式などの配当の増により、前年度から1,334万3千円（44.2%）の増加、株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇などにより、前年度から1,672万円（50.3%）の増加、地方消費税交付金は5億2,649万3千円であり、消費の持ち直しなどにより、前年度から4,764万9千円（10.0%）の増加、地方特例交付金は、中小事業者等が所有する家屋等に係る固定資産税等の特例による減収を補てんする財源として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が措置されたことなどにより、前年度から1,297万8千円（33.5%）の増加、地方交付税は、31億7,591万4千円であり、令和3年度限りの臨時経済対策の措置などに伴う基準財政需要額の増などにより、前年度から4億4,350万9千円（16.2%）の増加（国全体の地方交付税総額の伸率17.0%）、財産収入は、公益財団法人斑鳩町文化振興財団から出資金の一部返還を受けたことなどにより、前年度から8,815万7千円の増加、寄附金は、高額寄附があったことから、前年度から1,054万4千円（52.3%）の増加、また、繰越金は、5億5,980万6千円で、前年度から1億1,838万2千円（26.8%）の増加となる。

一方、減少した主なものとして、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連国庫支出金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などが増額となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、小中学校情報機器整備費補助金などが減額となったことから、前年度から23億7,285万円（52.8%）の減少、県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金、衆議院議員選挙費委託金などが増額となったも

の、県内消費喚起支援事業補助金、小中学校空調設備設置緊急支援補助金、国政調査事務市町村交付金などが減額となったことから、前年度から7,394万5千円(9.8%)の減少、また、繰入金は、前年度において、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源として、財政調整基金から繰入れを行ったことから前年度から2,264万8千円(71.3%)の減少となる。

表13 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町税	2,952,740	3,113,344	3,067,654	13,163	32,528	98.5	3,106,104	△ 38,450	△ 1.2
地方譲与税	55,295	59,992	59,992	0	0	100.0	58,761	1,231	2.1
利子割交付金	5,100	3,193	3,193	0	0	100.0	5,820	△ 2,627	△ 45.1
配当割交付金	31,400	43,528	43,528	0	0	100.0	30,185	13,343	44.2
株式等譲渡所得割交付金	19,200	49,932	49,932	0	0	100.0	33,212	16,720	50.3
法人事業税交付金	10,900	14,108	14,108	0	0	100.0	5,885	8,223	139.7
地方消費税交付金	491,500	526,493	526,493	0	0	100.0	478,844	47,649	10.0
ゴルフ場利用税交付金	19,900	21,584	21,584	0	0	100.0	19,786	1,798	9.1
自動車税環境性能割交付金	7,300	6,034	6,034	0	0	100.0	5,976	58	1.0
地方特例交付金	44,029	51,714	51,714	0	0	100.0	38,736	12,978	33.5
地方交付税	3,158,772	3,175,914	3,175,914	0	0	100.0	2,732,405	443,509	16.2
交通安全対策特別交付金	2,700	3,049	3,049	0	0	100.0	2,944	105	3.6
分担金及び負担金	83,475	68,816	68,793	0	23	99.9	66,489	2,304	3.5
使用料及び手数料	163,918	152,450	152,269	0	181	99.8	150,023	2,246	1.5
国庫支出金	2,332,236	2,123,212	2,123,212	0	0	100.0	4,496,062	△ 2,372,850	△ 52.8
県支出金	727,774	677,652	677,652	0	0	100.0	751,597	△ 73,945	△ 9.8
財産収入	97,598	96,340	96,340	0	0	100.0	8,183	88,157	1,077.3
寄附金	32,000	30,706	30,706	0	0	100.0	20,162	10,544	52.3
繰入金	9,076	9,138	9,138	0	0	100.0	31,786	△ 22,648	△ 71.3
繰越金	559,806	559,806	559,806	0	0	100.0	441,424	118,382	26.8
諸収入	112,162	127,359	127,347	0	12	99.9	121,474	5,873	4.8
町債	607,300	412,900	412,900	0	0	100.0	410,700	2,200	0.5
合計	11,524,181	11,327,264	11,281,358	13,163	32,744	99.6	13,016,558	△ 1,735,200	△ 13.3
前年度合計	13,348,630	13,084,061	13,016,558	4,062	63,441	99.5			
増減額	△ 1,824,449	△ 1,756,797	△ 1,735,200	9,101	△ 30,697				

町税の収納状況は表14のとおりで、町税全体の調定額の31億1,334万4千円に対し、収入済額は30億6,765万4千円(収納率98.5%)であり、前年度から3,845万円(1.2%)の減少となる。

町民税の収入済額は、15億3,253万2千円であり、前年度から2,360万9千円(1.5%)の減少、固定資産税は、12億270万円であり、前年度から2,232万5千円(1.8%)の減少、都市計画税は1億3,281万9千円であり、前年度から122万7千円(0.9%)の減少となる。

一方、軽自動車税は、6,273万1千円であり、前年度から302万9千円(5.1%)の増加、たばこ税は、1億3,687万2千円であり、前年度から568万2千円(4.3%)の増加となる。

なお、不納欠損額は1,316万3千円であり、前年度から910万1千円の増加となる。また、収入未済額は3,252万8千円であり、前年度から2,865万6千円の減少となる。

表14 町税の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町民税	1,415,900	1,547,059	1,532,532	1,037	13,491	99.1	1,556,141	△ 23,609	△ 1.5
固定資産税	1,207,540	1,230,184	1,202,700	10,870	16,614	97.8	1,225,025	△ 22,325	△ 1.8
軽自動車税	61,200	63,418	62,731	76	611	98.9	59,702	3,029	5.1
たばこ税	135,600	136,872	136,872	0	0	100.0	131,190	5,682	4.3
都市計画税	132,500	135,811	132,819	1,180	1,811	97.7	134,046	△ 1,227	△ 0.9
合計	2,952,740	3,113,344	3,067,654	13,163	32,528	98.5	3,106,104	△ 38,450	△ 1.2
前年度合計	2,996,140	3,171,350	3,106,104	4,062	61,184	97.9			
増減額	△ 43,400	△ 58,006	△ 38,450	9,101	△ 28,656				

(2) 歳出

歳出は表15のとおりで、歳出決算額は、104億3,319万5千円、前年度から20億2,355万7千円(16.2%)の減少である。

各科目(款)別の歳出は表16のとおりである。増加した主なものとして、民生費は、43億8,346万2千円であり、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、障害者総合支援法に基づく給付費などの増により、前年度から7億1,020万4千円(19.3%)の増加、衛生費は、11億977万3千円であり、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの増により、前年度から5,624万7千円(5.3%)の増加である。

一方、減少した主なものとして、総務費は、14億4,140万6千円であり、特別定額給付金給付事業費などの減により、前年度から25億4,615万2千円(63.9%)の減少、商工費は、1億8,758万8千円であり、生活支援クーポン券発行事業費、住宅リフォーム等支援金給付事業費などの減により、前年度から1億9,166万4千円(50.5%)の減少、教育費は10億3,184万7千円であり、小中学校ICT環境整備事業費などの減により、前年度から1億5,465万5千円(13.0%)の減少となる。

歳出予算の翌年度への繰越額は、繰越明許費で住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業で 358 万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で 8,285 万 9 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業で 721 万 4 千円、鳩水園下水道接続事業で 2,420 万円、農業委員会情報収集等業務効率化事業で 16 万円、震災対策農業水利施設整備事業で 724 万円、道路新設改良事業で 1,400 万円、平成緊急内水対策事業で 1,250 万円、宅地防災推進事業で 144 万円、公営住宅改修事業で 7,315 万円、小学校感染対策事業で 495 万円、小学校トイレ改修事業で 2,566 万 2 千円、小学校 I C T 環境整備事業で 99 万円、中学校感染症対策事業で 270 万円、中学校トイレ改修事業で 1,987 万 9 千円、中学校 I C T 環境整備事業で 94 万 5 千円、幼稚園感染症対策事業で 150 万円、幼稚園 I C T 環境整備事業で 300 万円、幼稚園トイレ改修事業で 663 万 2 千円、合計 2 億 9,260 万 1 千円となる。

表15 一般会計歳出決算の状況

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
議会費	98,303	95,243	0	3,060	96.8	97,934	△ 2,691	△ 2.7
総務費	1,497,624	1,441,406	3,580	52,638	96.2	3,987,558	△ 2,546,152	△ 63.9
民生費	4,647,821	4,383,462	90,073	174,286	94.3	3,673,258	710,204	19.3
衛生費	1,199,593	1,109,773	24,200	65,620	92.5	1,053,526	56,247	5.3
農林水産業費	127,166	99,956	7,400	19,810	78.6	83,476	16,480	19.7
商工費	208,977	187,588	0	21,389	89.7	379,252	△ 191,664	△ 50.5
土木費	950,265	799,872	101,090	49,303	84.1	751,767	48,105	6.4
消防費	370,447	366,740	0	3,707	98.9	366,663	77	0.0
教育費	1,204,567	1,031,847	66,258	106,462	85.6	1,186,502	△ 154,655	△ 13.0
災害復旧費	6	0	0	6	0.0	0	0	—
公債費	921,509	917,308	0	4,201	99.5	876,816	40,492	4.6
予備費	297,903	0	0	297,903	0.0	0	0	—
合計	11,524,181	10,433,195	292,601	798,385	90.5	12,456,752	△ 2,023,557	△ 16.2
前年度合計	13,348,630	12,456,752	91,060	800,818	93.3			
増減額	△ 1,824,449	△ 2,023,557	201,541	△ 2,433				

表16 各費目(款)別歳出の状況

① 議会費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	98,303	95,243	0	3,060	96.8
合計	98,303	95,243	0	3,060	96.8
前年度合計	101,289	97,934	0	3,355	96.6
増減額	△ 2,986	△ 2,691	0	△ 295	

② 総務費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務管理費	1,260,028	1,221,019	0	39,009	96.9
徴税費	128,290	122,393	0	5,897	95.4
戸籍住民基本台帳費	71,718	64,803	3,580	3,335	90.3
選挙費	26,398	22,369	0	4,029	84.7
統計調査費	1,152	880	0	272	76.3
監査委員費	10,038	9,943	0	95	99.0
合計	1,497,624	1,441,406	3,580	52,638	96.2
前年度合計	4,102,586	3,987,558	18,560	96,468	97.1
増減額	△ 2,604,962	△ 2,546,152	△ 14,980	△ 43,830	

③ 民生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
社会福祉費	2,809,526	2,606,581	82,859	120,086	92.7
児童福祉費	1,838,293	1,776,881	7,214	54,198	96.6
災害救助費	2	0	0	2	0.0
合計	4,647,821	4,383,462	90,073	174,286	94.3
前年度合計	3,848,705	3,673,258	6,003	169,444	95.4
増減額	799,116	710,204	84,070	4,842	

④ 衛生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
保健衛生費	633,690	577,866	0	55,824	91.1
清掃費	565,903	531,907	24,200	9,796	93.9
合計	1,199,593	1,109,773	24,200	65,620	92.5
前年度合計	1,103,208	1,053,526	5,555	44,127	95.4
増減額	96,385	56,247	18,645	21,493	

⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農業費	122,792	95,750	7,400	19,642	77.9
林業費	4,374	4,206	0	168	96.1
合計	127,166	99,956	7,400	19,810	78.6
前年度合計	114,357	83,476	12,066	18,815	72.9
増減額	12,809	16,480	△ 4,666	995	

⑥ 商工費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
商工費	208,977	187,588	0	21,389	89.7
合計	208,977	187,588	0	21,389	89.7
前年度合計	419,565	379,252	0	40,313	90.3
増減額	△ 210,588	△ 191,664	0	△ 18,924	

⑦ 土木費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
土木管理費	52,674	52,208	0	466	99.1
道路橋りょう費	144,667	103,744	14,000	26,923	71.7
河川費	17,381	4,060	12,500	821	23.3
都市計画費	641,912	631,266	1,440	9,206	98.3
住宅費	93,631	8,594	73,150	11,887	9.1
合計	950,265	799,872	101,090	49,303	84.1
前年度合計	791,119	751,767	0	39,352	95.0
増減額	159,146	48,105	101,090	9,951	

⑧ 消防費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
消防費	370,447	366,740	0	3,707	98.9
合計	370,447	366,740	0	3,707	98.9
前年度合計	374,083	366,663	0	7,420	98.0
増減額	△ 3,636	77	0	△ 3,713	

⑨ 教育費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
教育総務費	183,883	161,493	0	22,390	87.8
小学校費	280,798	232,983	31,602	16,213	82.9
中学校費	201,044	160,966	23,524	16,554	80.0
幼稚園費	148,306	130,874	11,132	6,300	88.2
社会教育費	316,741	279,021	0	37,720	88.0
保健体育費	73,795	66,510	0	7,285	90.1
合計	1,204,567	1,031,847	66,258	106,462	85.6
前年度合計	1,394,707	1,186,502	48,876	159,329	85.0
増減額	△ 190,140	△ 154,655	17,382	△ 52,867	

⑩ 災害復旧費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農林水産業施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0
公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
厚生福祉施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
その他公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
合計	6	0	0	6	0.0
前年度合計	6	0	0	6	0.0
増減額	0	0	0	0	

⑪ 公債費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
公債費	921,509	917,308	0	4,201	99.5
合計	921,509	917,308	0	4,201	99.5
前年度合計	884,395	876,816	0	7,579	99.1
増減額	37,114	40,492	0	△ 3,378	

⑫ 予備費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
予備費	297,903	0	0	297,903	0.0
合計	297,903	0	0	297,903	0.0
前年度合計	214,610	0	0	214,610	0.0
増減額	83,293	0	0	83,293	

3. 特別会計

特別会計全体の収支状況は表 17 のとおりで、歳入総額は 59 億 8,843 万 8 千円、歳出総額は 59 億 7,818 万 7 千円、歳入歳出差引残額（形式収支）は 1,025 万 1 千円の黒字で

ある。形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支も同額の1,025万1千円の黒字である。前年度の実質収支は3,937万6千円の赤字であったので、差引きした単年度収支は4,962万7千円の黒字となる。

表17 特別会計(全体)の収支状況

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	令和2年度	単年度収支
			(A)-(B)=(C)	(C)-(D)=(E)	実質収支(F)	(E)-(F)	
国民健康保険事業特別会計	2,916,244	2,982,965	△ 66,721	0	△ 66,721	△ 131,130	64,409
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,558,811	2,496,515	62,296	0	62,296	84,627	△ 22,331
介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)	10,949	8,525	2,424	0	2,424	1,832	592
後期高齢者医療特別会計	502,434	490,182	12,252	0	12,252	5,295	6,957
合計	5,988,438	5,978,187	10,251	0	10,251	△ 39,376	49,627

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の状況は表18のとおりで、歳入決算額は29億1,624万4千円であり、前年度から1億6,110万円(5.8%)の増加となる。歳出決算額は29億8,296万5千円であり、前年度から9,669万2千円(3.4%)の増加となる。歳入歳出差引残額は6,672万1千円の不足である。このため、令和4年度会計において、繰上充用の予算補正措置を行い、決算を終えている。

なお、実質収支は、前年度から6,440万9千円の増加(令和3年度の単年度収支額)であり、令和3年度に返還した令和2年度分の県支出金等282万1千円及び令和4年度に返還すべき令和3年度分の県支出金等161万8千円を反映させると、実質的な単年度収支額は、6,561万2千円の黒字となる。

国民健康保険税の調定額の6億2,328万2千円に対し、収入済額は5億3,647万7千円(収納率86.0%)であり、前年度から1,322万3千円(2.4%)の減少である。なお、不納欠損額は963万9千円であり、前年度から236万6千円の増加となる。収入未済額は7,716万6千円であり、前年度から1,493万6千円の減少となる。

保険税以外の歳入の主なものは、県支出金の21億3,737万1千円、繰入金の2億3,658万3千円である。なお、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、保険料の減免を行っている。

歳出の主なものは、保険給付費の19億9,655万円、国民健康保険事業費納付金の7億9,292万2千円、前年度繰上充用金の1億3,113万円である。

表18 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
国民健康保険税	508,148	623,282	536,477	9,639	77,166	86.0	549,700	△ 13,223	△ 2.4
使用料及び手数料	100	150	150	0	0	100.0	140	10	7.1
国庫支出金	1,122	1,096	1,096	0		100.0	12,904	△ 11,808	△ 91.5
県支出金	2,292,520	2,137,371	2,137,371	0	0	100.0	1,949,928	187,443	9.6
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	247,963	236,583	236,583	0	0	100.0	237,699	△ 1,116	△ 0.5
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
諸収入	139,117	4,567	4,567	0	0	100.0	4,773	△ 206	△ 4.3
合計	3,188,972	3,003,049	2,916,244	9,639	77,166	97.1	2,755,144	161,100	5.8
前年度合計	3,172,963	2,854,519	2,755,144	7,273	92,102	96.5			
増減額	16,009	148,530	161,100	2,366	△ 14,936				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	40,649	37,056	0	3,593	91.1	43,120	△ 6,064	△ 14.1
保険給付費	2,160,443	1,996,550	0	163,893	92.4	1,930,994	65,556	3.4
国民健康保険 事業費納付金	793,530	792,922	0	608	99.9	699,677	93,245	13.3
共同事業拠出金	1	1	0	0	100.0	1	0	—
財政安定化基 金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
保健事業費	27,885	20,398	0	7,487	73.1	18,709	1,689	9.0
基金積立金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
公債費	101	0	0	101	0.0	0	0	—
諸支出金	5,231	4,908	0	323	93.8	3,686	1,222	33.2
予備費	30,000	0	0	30,000	0.0	0	0	—
前年度繰上充 用金	131,130	131,130	0	0	100.0	190,086	△ 58,956	△ 31.0
合計	3,188,972	2,982,965	0	206,007	93.5	2,886,273	96,692	3.4
前年度合計	3,172,963	2,886,273	0	286,690	90.9			
増減額	16,009	96,692	0	△ 80,683				

(2) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算の状況は表19のとおりで、歳入決算額は25億5,881万1千円であり、前年度から3,099万1千円(1.2%)の増加となる。歳出決算額は24億9,651万5千円であり、前年度から5,449万8千円(2.2%)の増加となる。歳入歳出差引残額は6,229万6千円の

黒字である。

なお、令和4年度に返還すべき国庫支出金3,063万円、県支出金361万1千円、支払基金交付金201万5千円、過年度還付未済保険料の還付金80万9千円及び令和4年度に追加で繰り入れる低所得者保険料軽減繰入金14万8千円を反映させると、実質的な収支額は2,537万9千円の黒字となる。

歳入の主なものは、保険料の5億1,632万1千円、国庫支出金の5億6,394万円、支払基金交付金の6億2,230万2千円、県支出金の3億4,772万7千円、繰入金の4億2,163万円である。

なお、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、保険料の減免を行っている。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める介護給付費の22億1,424万9千円、地域支援事業費の1億4,387万1千円である。

表19 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
保険料	512,351	520,119	516,321	1,301	2,497	99.2	515,438	883	0.2
使用料及び手数料	30	15	15	0	0	100.0	15	0	0.0
国庫支出金	584,610	563,940	563,940	0	0	100.0	533,824	30,116	5.6
支払基金交付金	670,825	622,302	622,302	0	0	100.0	606,311	15,991	2.6
県支出金	367,372	347,727	347,727	0	0	100.0	341,377	6,350	1.9
財産収入	280	130	130	0	0	100.0	210	△ 80	△ 38.1
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	499,374	421,630	421,630	0	0	100.0	449,528	△ 27,898	△ 6.2
繰越金	85,803	85,803	85,803	0	0	100.0	80,818	4,985	6.2
諸収入	1,000	943	943	0	0	100.0	299	644	215.4
合計	2,721,646	2,562,609	2,558,811	1,301	2,497	99.8	2,527,820	30,991	1.2
前年度合計	2,653,553	2,532,153	2,527,820	1,596	2,736	99.8			
増減額	68,093	30,456	30,991	△ 295	△ 239				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	57,200	51,979	0	5,221	90.8	56,131	△ 4,152	△ 7.4
介護給付費	2,401,618	2,214,249	0	187,369	92.1	2,180,555	33,694	1.5
基金積立金	80,089	79,939	0	150	99.8	78,003	1,936	2.5
地域支援事業費	156,617	143,871	0	12,746	91.8	123,689	20,182	16.3
諸支出金	6,927	6,477	0	450	93.5	3,639	2,838	78.0
予備費	19,195	0	0	19,195	0.0	0	0	—
合計	2,721,646	2,496,515	0	225,131	91.7	2,442,017	54,498	2.2
前年度合計	2,653,553	2,442,017	1,176	210,360	92.0			
増減額	68,093	54,498	△ 1,176	14,771				

(3) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の状況は表20のとおりで、歳入決算額は1,094万9千円であり、前年度から148万円（15.6%）の増加である。歳出決算額は852万5千円であり、前年度から88万8千円（11.6%）の増加である。歳入歳出差引残額は242万4千円の黒字である。

歳入の主なものは、サービス収入の911万6千円である。

歳出の主なものは、サービス事業費の814万6千円である。

表20 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
サービス収入	8,459	9,116	9,116	0	0	100.0	7,354	1,762	24.0
繰越金	1,832	1,832	1,832	0	0	100.0	2,112	△ 280	△ 13.3
諸収入	9	1	1	0	0	100.0	3	△ 2	△ 66.7
合計	10,300	10,949	10,949	0	0	100.0	9,469	1,480	15.6
前年度合計	10,511	9,469	9,469	0	0	100.0			
増減額	△ 211	1,480	1,480	0	0				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	531	379	0	152	71.3	74	305	412.2
サービス事業費	9,137	8,146	0	991	89.1	7,563	583	7.7
予備費	632	0	0	632	0.0	0	0	—
合計	10,300	8,525	0	1,775	82.7	7,637	888	11.6
前年度合計	10,511	7,637	0	2,874	72.6			
増減額	△ 211	888	0	△ 1,099				

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は表 21 のとおりで、歳入決算額は 5 億 243 万 4 千円であり、前年度から 678 万 1 千円（1.4%）の増加となる。歳出決算額は 4 億 9,018 万 2 千円であり、前年度から 17 万 6 千円の減少となる。歳入歳出差引残額は 1,225 万 2 千円の黒字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料の 4 億 423 万円、繰入金の 9,090 万 2 千円である。なお、後期高齢者医療広域連合では、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、保険料の減免が行われた。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金の 4 億 8,558 万 4 千円である。

表21 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	390,872	404,312	404,230	30	52	99.9	402,168	2,062	0.5
使用料及び手数料	28	16	16	0	0	100.0	20	△ 4	△ 20.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	93,029	90,902	90,902	0	0	100.0	89,587	1,315	1.5
繰越金	5,296	5,296	5,296	0	0	100.0	2,290	3,006	131.3
諸収入	1,494	1,990	1,990	0	0	100.0	1,516	474	31.3
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	72	△72	皆減
合計	490,720	502,516	502,434	30	52	99.9	495,653	6,781	1.4
前年度合計	491,025	495,773	495,653	104	17	99.9			
増減額	△ 305	6,743	6,781	△ 74	35				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	3,786	3,700	0	86	97.7	4,402	△ 702	△ 15.9
後期高齢者医療広域連合納付金	485,584	485,584	0	0	100.0	485,141	443	0.1
諸支出金	1,050	898	0	152	85.5	815	83	10.2
予備費	300	0	0	300	0.0	0	0	—
合計	490,720	490,182	0	538	99.8	490,358	△ 176	0.0
前年度合計	491,025	490,358	0	667	99.8			
増減額	△ 305	△ 176	0	△ 129				

4. 財産の状況

令和3年度末の財産については、下記のとおりである。

(1) 土地及び建物

土地については341㎡の増加で、合計356,619㎡となる。

建物については55㎡の増加であり、合計89,868㎡となる。

土地（地積）

（単位：㎡）

財産の区分	令和2年度末 現在高	令和3年度増加	令和3年度減少	令和3年度末 現在高
行政財産	329,482	284	0	329,766
普通財産	26,796	57	0	26,853
合計	356,278	341	0	356,619

建物（延面積）

（単位：㎡）

財産の区分	令和2年度末 現在高	令和3年度増加	令和3年度減少	令和3年度末 現在高
行政財産	88,481	55	0	88,536
普通財産	1,332	0	0	1,332
合計	89,813	55	0	89,868

【行政財産の異動】

- ・稲葉西1丁目地内公園用地（開発行為に伴う帰属）
土地 272㎡の増加
- ・稲葉西1丁目地内他2箇所のごみ置場（開発行為に伴う帰属）
土地 12㎡の増加
- ・いかるが溜池便所兼管理用倉庫（奈良県から譲与）
建物（非木造） 55㎡の増加

【普通財産の異動】

- ・斑鳩交番（斑鳩交番敷地整理に伴う法定外公共物の用途廃止）
土地 57㎡の増加

(2) 有価証券

有価証券（奈良テレビ放送株式会社株券（2,070株））は、合計103万5千円である。

(3) 出資による権利

社会福祉法人斑鳩町社会福祉協議会他10団体、合計2,036万6千円である。

なお、斑鳩町文化振興財団から、令和3年4月30日付で、基本財産の一部の返還（9,000

万円)を受けた。

- ・斑鳩町文化振興財団（前年度末現在高）1億円
（決算年度中増減）△9,000万円
（当年度末現在高）1,000万円

（４）100万円を超える重要物品

中央体育館の移動式バスケットボールゴール1台の更新及び奈良県住情報システム機器を廃棄した。

（５）基金

基金は表22のとおりで、4億668万2千円の積立てによる増加と、4,913万8千円の取崩しによる減少があり、年度末現在高は35億5,899万9千円となる。

土地開発基金の現金は、預金利息14万9千円と公有財産使用料収入・土地賃借料5千円の計15万4千円の積立てによる増加があり、年度末では3億5,876万4千円となる。なお、土地開発基金で保有している土地は、面積3,244㎡で年度内の増減はない。

財政調整基金は、令和2年度決算余剰金のうち2億円の積立ての他、斑鳩町文化振興財団からの出資金の一部返還金9,000万円の積立て、1,400万円の寄附金、預金利息73万7千円の積立てなど計3億473万7千円の積立てによる増加と、寄附金の取崩し131万4千円による減少があり、年度末現在高は20億7,648万7千円となる。

減債基金は、将来の町債償還対策のための積立金953万5千円と預金利息6万4千円の計959万9千円の積立てによる増加と、JR法隆寺駅周辺整備事業及び斑鳩町総合保健福祉会館分建設事業の将来償還対策として積立て・取崩しなどを行っており、当年度末では2億6,455万1千円となる。

福祉基金は、寄附金122万5千円の積立てによる増加があり、年度末では3億4,020万6千円となる。

斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金は、寄附金871万3千円の積立てによる増加があり、年度末では5,982万6千円となる。

介護保険給付費準備基金は、令和2年度会計決算余剰金積立分7,980万8千円と預金利息13万円の計7,993万9千円の積立てによる増加と、介護保険計画に基づく4,000万円の取崩しによる減少があり、年度末では3億5,035万6千円となる。

森林環境保全基金は、積立金231万6千円（森林環境譲与税剰余金）と預金利息（21円）の積立てによる増加と、235万7千円の取崩しによる減少があり、年度末では109万3千円となる。

文化振興基金は8,669万3千円、スポーツ振興基金は2,095万2千円、国民健康保険財政調整基金は6万9千円で、年度内の増減はない。

表22 基金の年度別推移

(単位：十
円)

(基金)	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	対前年度比較 R3-R2
土地開発基金	357,291	357,824	358,275	358,611	358,764	153
財政調整基金	1,874,030	1,798,457	1,800,369	1,773,064	2,076,487	303,423
減債基金	216,018	227,640	239,210	260,419	264,551	4,132
福祉基金	335,389	336,163	337,405	338,981	340,206	1,225
斑鳩の里歴史文化遺産保 存・活用基金	27,730	31,647	41,387	51,114	59,826	8,712
文化振興基金	86,693	86,693	86,693	86,693	86,693	0
スポーツ振興基金	20,952	20,952	20,952	20,952	20,952	0
森林環境保全基金	0	0	57	1,134	1,093	△ 41
国民健康保険財政調整基金	69	69	69	69	69	0
介護保険給付費準備基金	237,800	291,091	308,414	310,417	350,356	39,939
合計	3,155,973	3,150,537	3,192,832	3,201,455	3,558,999	357,544

5. むすび

以上が、令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況とその補足資料である。事務は適正に行われているものと認められるが、若干意見を付しておきたい。

(1) 一般会計の決算について

令和3年度の一般会計の実質単年度収支が5億8,293万5千円の黒字となっている。多額な黒字の原因は、令和3年度限りの臨時経済対策の措置などに伴う基準財政需要額の増加などによる地方交付税の対前年度比較で4億4,350万9千円の増額と、公益財団法人斑鳩町文化振興財団からの出資金の一部返還金9,000万円の収入である。これは令和3年度限りであり、これを除外したところ、4,942万6千円(5億8,293万5千円－4億4,350万9千円－9,000万円)の黒字となる。

4年連続で実質単年度収支が黒字となっており、今後も実質単年度収支の黒字の状態を維持するように努めなければならない。

(2) 一般会計の増額している一部の項目の推移について

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道費	550,495	534,286	517,981	510,094
障害福祉費	836,439	822,346	704,321	641,555
介護保険事業繰出費	381,630	373,527	356,861	339,383
後期高齢者医療費	418,421	417,627	389,106	367,740

(3) これからの斑鳩町の財政運営について

令和3年度で4期連続の実質単年度収支の黒字であるが、上記(2)のように年々多額の費用が増額しており、今後の人口減少社会の進行等による収入の減少が予測される。

これからの斑鳩町が持続可能な財政運営を行うためには、歳入における自主財源の拡大策(新たな歳入の創出)等を検討するとともに、歳出においては、最小の経費で最大の効果を挙げることに向けて、絶えず様々な角度から事業内容の合理化、見直し、検討等を行い、経済的、効率的、効果的な運営に努めなければならない。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。